

要旨

1. 研究の概略

多くの政府はオープンガバメントを標榜し、広く情報を開示している。昨今はインターネットを介し、保有するデータを『オープンデータ』として公開する取り組みが進んでいる。

日本においては、2012年7月、IT総合戦略本部が内閣に設置され、『電子行政オープンデータ戦略』を策定し、国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化という目的のもと、国を挙げてオープンデータの取り組みが始まっている。国や行政機関は、保有するデータを扱いやすい形で公開する取り組みを開始し、また経済産業省と内閣府は官民のデータを集約して可視化する『地域経済分析システム (RESAS: リーサス)』というシステムを提供するようになった。

このように、国や行政はオープンデータの積極的な活用を促している。近年では非常時の情報提供アプリケーションだけでなく、データを分析して結果を示すソリューションの事例が生まれてきている。企業はそうした新しい試みを見て、自社が持つ企業データとオープンデータを活用したソリューションに大きな可能性を感じているだろう。しかし実際のところ、事業や新サービスを目的としたオープンデータの活用には『難しさ』があるのではないか。企業はオープンデータの可能性と活用をどのように考えていけばよいのだろう。

2. 企業のオープンデータ活用の悩み

オープンデータは、特定のデータが一切の著作権、特許などの制御メカニズムの制限なしで、全ての人々が望むように利用・再掲載できるような形で入手でき、機械判読が容易なデータ形式で、二次利用が可能かつ、無償で利用できるものと定義される。しかし、日本政府、行政機関の取り組みを調べていくと、可用性の低いデータ形式が多く、また業務に直接結びつきそうなオープンデータが見つからないことに気づく。『必要なデータの特定から入手までがわからない』『データの有用性を評価できない』といった事が、企業の感じている『難しさ』ではないか。

3. 当研究の内容と成果

データの入手から運用までの工程を検証し、この『難しさ』の解消案として、以下の2つを考案した。

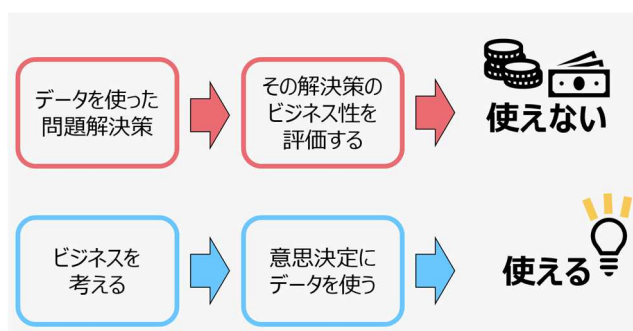
活用ステップ : 必要なデータの特定から使用までの工程と工程間の障壁を体系化
データ評価 KPI : データの有用性を評価する項目と指標の体系化

一方で、オープンデータの活用シーンがわかりにくいという新たな問題が発生した。収集したデータからビジネスを考えるアプローチは難しく、全員が納得できるアイデアは出てこない。そこで我々は、ビジネスを考える中で意思決定にデータを利用する事に有用性があるのではないかと考えた。(図1)

要旨

まず、ビジネスアイデアを考えるために必要なプロセスの中でオープンデータを活用するための、意思決定のフレームワークを作成した。次に、このフレームワークを利用し、企業の戦略上の課題を解決できるか、ビジネスアイデアを考えるアイデアソンを開催した。参加者からは、「意思決定のアプローチ方法としてオープンデータを使うのは1つの観点としてよかった」「意思決定のフレームワークの1つとして利用し、他のツールと組み合わせると良い」というフィードバックを得た。

(図1) オープンデータ活用の観点的違い



4. 結論

オープンデータからビジネスを考えるアプローチでは、革新性や独自性がなく周囲と同じ発想になりやすく、納得するアイデアが出にくいですが、意思決定のタイミングでオープンデータを活用するアプローチは有効な手段になる。

企業のオープンデータの活用は、難しいものではない。活用のステップを理解し壁を乗り越え、評価する事で企業は新たな判断材料を得られ、優先的に解決すべき課題を見極めることができる。

5. 今後の展開

オープンデータ活用は、企業内の価値観に閉じていると、新たな価値が見えなくなる可能性が高い。私たちが整理した『活用ステップ』『データ評価KPI』および『オープンデータを利用した意思決定のフレームワーク』が企業のオープンデータ活用推進の一助になることを願う。さらに、未来において企業も積極的にオープンデータを提供することでより社会が豊かになることを期待する。

※文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標または各社に帰属する標章もしくは商号です。

※地域経済分析システム (RESAS : リーサス) : <https://resas.go.jp/>